



平成 27 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名 榑本興業株式会社  
代表者名 取締役社長 榑本 哲也  
(コード番号 8052 東証第 1 部)  
問合せ先 取締役執行役員 春日部 博  
(TEL. 06-4795-8806 )

## **連結子会社の吸収合併(簡易合併)及び当社債権放棄の見込みに関するお知らせ**

当社は、平成 27 年 3 月 23 日開催の取締役会において、平成 27 年 7 月 1 日を効力発生日(予定)として、当社連結子会社であるツバコーセールスエンジニアリング株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は吸収合併を決議するにあたり、当社連結子会社であるツバコーセールスエンジニアリング株式会社に対する当社債権の一部を放棄することも合わせて決議しております。

なお、本合併は 100%子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### **1. 合併の目的**

当社の強みである商社としての技術力をさらに強化しながら、業容拡大している設備装置事業の、エンジニアリング業務や現場施工管理業務等の増加に対応するため、また、諸法令を遵守しつつ顧客満足度を高めるために子会社形態を廃し、親会社の一部門として、迅速に効率的に活動するためのものがあります。

### **2. 合併の要旨**

#### (1) 合併の日程

連結子会社に対する債権放棄決議取締役会	平成 27 年 3 月 23 日
合併決議取締役会	平成 27 年 3 月 23 日
合併契約締結	平成 27 年 3 月 23 日
合併期日(効力発生日)	平成 27 年 7 月 1 日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に基づく簡易合併であるため、合併契約承認株主総会を開催いたしません。

#### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ツバコーセールスエンジニアリング株式会社は解散いたします。なお、ツバコーセールスエンジニアリング株式会社は、平成 27 年 3 月期において債務超過状態を解消することが困難であり、そのため、合併に先立ち当社がツバコーセールスエンジニアリング株式会社に対して有する債権の一部を放棄し、債務超過状態を解消した後合併する予定であります。

#### (3) 合併に係る割当ての内容

当社は、ツバコーセールスエンジニアリング株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

#### (4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### 3. 合併当事会社の概要（平成 26 年 3 月 31 日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	椿本興業株式会社	ツバコーセールスエンジニアリング株式会社
(2) 所在地	大阪市北区梅田 3-3-20	大阪市北区梅田 3-3-20
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 椿本 哲也	代表取締役社長 大谷 典生
(4) 事業内容	機械卸売他	機械・設備の設計・製作・販売他
(5) 資本金	2,945 百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	昭和 13 年 1 月 10 日	平成 14 年 8 月 1 日
(7) 発行済株式数	32,489,845 株	200 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社椿本チエイン 10.33% 太陽生命保険株式会社 8.83% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 4.75% 株式会社三井住友銀行 4.38% 三井住友信託銀行株式会社 4.34%	椿本興業株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状況及び営業成績		
決算期	平成 26 年 3 月期（連結）	平成 26 年 3 月期（個別）
純資産	14,717 百万円	△21 百万円
総資産	48,425 百万円	80 百万円
1 株当たり純資産額	451.54 円	△108,398.51 円
売上高	82,134 百万円	303 百万円
営業利益	1,976 百万円	10 百万円
経常利益	2,216 百万円	9 百万円
当期純利益	1,483 百万円	8 百万円
1 株当たり当期純利益	46.12 円	42,651.23 円

### 4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

### 5. 連結業績の見通し

本合併は、当社 100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

また、放棄見込みの債権については、すでに貸倒引当金として計上済であるため、当期の当社単独業績に与える影響も軽微であります。

以 上